

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,305,923,891	固定負債	5,948,361,485
有形固定資産	12,156,170,767	地方債	4,474,435,485
事業用資産	7,045,235,680	長期未払金	-
土地	2,574,414,493	退職手当引当金	1,473,926,000
立木竹	176,898,476	損失補償等引当金	-
建物	9,785,308,274	その他	-
建物減価償却累計額	-5,850,068,114	流動負債	801,349,514
工作物	883,095,891	1年内償還予定地方債	633,281,968
工作物減価償却累計額	-537,261,340	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	57,411,617
航空機	-	預り金	110,655,929
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,749,710,999
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	12,848,000	固定資産等形成分	18,020,462,549
インフラ資産	5,036,003,509	余剰分(不足分)	-6,525,936,974
土地	824,873,802		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	23,389,978,573		
工作物減価償却累計額	-19,265,275,429		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	86,426,563		
物品	911,263,302		
物品減価償却累計額	-836,331,724		
無形固定資産	1,760,000		
ソフトウェア	1,760,000		
その他	-		
投資その他の資産	4,147,993,124		
投資及び出資金	3,056,081,960		
有価証券	-		
出資金	3,056,081,960		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	6,816,723		
長期貸付金	-		
基金	1,085,160,563		
減債基金	53,160,310		
その他	1,032,000,253		
その他	-		
徴収不能引当金	-66,122		
流動資産	1,938,312,683		
現金預金	221,311,858		
未収金	2,486,284		
短期貸付金	-		
基金	1,714,538,658		
財政調整基金	1,714,538,658		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-24,117		
資産合計	18,244,236,574	純資産合計	11,494,525,575
		負債及び純資産合計	18,244,236,574

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当資産無し。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～65年
工作物 10年～60年
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
ソフトウェア 5年
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,470,405,215
業務費用	2,285,676,903
人件費	941,119,399
職員給与費	738,707,679
賞与等引当金繰入額	57,411,617
退職手当引当金繰入額	60,114,000
その他	84,886,103
物件費等	1,300,801,645
物件費	848,169,455
維持補修費	48,061,958
減価償却費	404,570,232
その他	-
その他の業務費用	43,755,859
支払利息	17,968,411
徴収不能引当金繰入額	90,239
その他	25,697,209
移転費用	2,184,728,312
補助金等	1,568,375,482
社会保障給付	305,059,778
他会計への繰出金	310,381,152
その他	911,900
経常収益	104,765,469
使用料及び手数料	41,396,848
その他	63,368,621
純経常行政コスト	4,365,639,746
臨時損失	169,553,800
災害復旧事業費	169,553,800
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	547,864
資産売却益	547,864
その他	-
純行政コスト	4,534,645,682

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	合計		
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	10,836,640,031	17,640,745,807	-6,804,105,776
純行政コスト(△)	-4,534,645,682		-4,534,645,682
財源	5,196,652,053		5,196,652,053
税金等	4,049,937,710		4,049,937,710
国県等補助金	1,146,714,343		1,146,714,343
本年度差額	662,006,371		662,006,371
固定資産等の変動(内部変動)		383,837,569	-383,837,569
有形固定資産等の増加		328,696,263	-328,696,263
有形固定資産等の減少		-404,570,232	404,570,232
貸付金・基金等の増加		496,465,152	-496,465,152
貸付金・基金等の減少		-36,753,614	36,753,614
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-4,120,827	-4,120,827	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	657,885,544	379,716,742	278,168,802
本年度末純資産残高	11,494,525,575	18,020,462,549	-6,525,936,974

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,010,980,817
業務費用支出	1,826,252,505
人件費支出	890,205,116
物件費等支出	903,679,208
支払利息支出	17,968,411
その他の支出	14,399,770
移転費用支出	2,184,728,312
補助金等支出	1,568,375,482
社会保障給付支出	305,059,778
他会計への繰出支出	310,381,152
その他の支出	911,900
業務収入	5,182,097,028
税込等収入	4,049,475,042
国県等補助金収入	1,027,700,835
使用料及び手数料収入	36,161,906
その他の収入	68,759,245
臨時支出	169,553,800
災害復旧事業費支出	169,553,800
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,001,562,411
【投資活動収支】	
投資活動支出	881,746,934
公共施設等整備費支出	328,696,263
基金積立金支出	477,518,551
投資及び出資金支出	74,532,120
貸付金支出	1,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	209,398,435
国県等補助金収入	119,013,508
基金取崩収入	88,837,063
貸付金元金回収収入	1,000,000
資産売却収入	547,864
その他の収入	-
投資活動収支	-672,348,499
【財務活動収支】	
財務活動支出	666,559,466
地方債償還支出	666,559,466
その他の支出	-
財務活動収入	397,100,000
地方債発行収入	397,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	-269,459,466
本年度資金収支額	59,754,446
前年度末資金残高	50,901,483
本年度末資金残高	110,655,929
前年度末歳計外現金残高	50,901,483
本年度歳計外現金増減額	59,754,446
本年度末歳計外現金残高	110,655,929
本年度末現金預金残高	221,311,858

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,698,765,859	固定負債	7,542,052,881
有形固定資産	14,777,881,909	地方債等	5,222,171,051
事業用資産	7,045,235,680	長期未払金	-
土地	2,574,414,493	退職手当引当金	1,473,926,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	176,898,476	その他	845,955,830
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	934,973,631
建物	9,785,308,274	1年内償還予定地方債等	749,046,342
建物減価償却累計額	-5,850,068,114	未払金	13,025,268
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	883,095,891	前受金	-
工作物減価償却累計額	-537,261,340	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	62,041,492
船舶	-	預り金	110,655,929
船舶減価償却累計額	-	その他	204,600
船舶減損損失累計額	-	負債合計	8,477,026,512
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	20,413,304,517
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-8,006,176,827
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	12,848,000		
インフラ資産	7,514,080,319		
土地	1,035,120,526		
土地減損損失累計額	-		
建物	67,253,293		
建物減価償却累計額	-28,396,220		
建物減損損失累計額	-		
工作物	27,580,888,939		
工作物減価償却累計額	-21,227,212,782		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	86,426,563		
物品	1,836,263,544		
物品減価償却累計額	-1,617,697,634		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	12,483,750		
ソフトウェア	1,760,000		
その他	10,723,750		
投資その他の資産	3,908,400,200		
投資及び出資金	2,649,295,714		
有価証券	-		
出資金	2,649,295,714		
その他	-		
長期延滞債権	8,416,764		
長期貸付金	-		
基金	1,250,890,158		
減債基金	53,160,310		
その他	1,197,729,848		
その他	-		
徴収不能引当金	-202,436		
流動資産	2,185,388,343		
現金預金	459,396,752		
未収金	11,478,316		
短期貸付金	-		
基金	1,714,538,658		
財政調整基金	1,714,538,658		
減債基金	-		
棚卸資産	90,890		
その他	154,600		
徴収不能引当金	-270,873		
繰延資産	-	純資産合計	12,407,127,690
資産合計	20,884,154,202	負債及び純資産合計	20,884,154,202

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、連結団体においては原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一部の連結団体においては最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～65年
工作物 10年～60年
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
ソフトウェア 5年
水利権 20年
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,845,191,810
業務費用	2,669,653,166
人件費	998,380,145
職員給与費	784,866,143
賞与等引当金繰入額	61,367,575
退職手当引当金繰入額	61,905,450
その他	90,240,977
物件費等	1,580,464,321
物件費	983,937,547
維持補修費	63,563,674
減価償却費	532,963,100
その他	-
その他の業務費用	90,808,700
支払利息	30,908,040
徴収不能引当金繰入額	463,309
その他	59,437,351
移転費用	4,175,538,644
補助金等	3,869,303,166
社会保障給付	305,275,778
その他	959,700
経常収益	326,809,683
使用料及び手数料	206,914,988
その他	119,894,695
純経常行政コスト	6,518,382,127
臨時損失	169,553,800
災害復旧事業費	169,553,800
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	547,864
資産売却益	547,864
その他	-
純行政コスト	6,687,388,063

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,698,875,425	20,120,624,160	-8,421,748,735	-
純行政コスト(△)	-6,687,388,063		-6,687,388,063	-
財源	7,398,502,824		7,398,502,824	-
税収等	4,908,727,373		4,908,727,373	-
国県等補助金	2,489,775,451		2,489,775,451	-
本年度差額	711,114,761		711,114,761	-
固定資産等の変動(内部変動)		296,801,184	-296,801,184	
有形固定資産等の増加		403,932,974	-403,932,974	
有形固定資産等の減少		-532,963,100	532,963,100	
貸付金・基金等の増加		473,642,726	-473,642,726	
貸付金・基金等の減少		-47,811,416	47,811,416	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-4,120,827	-4,120,827		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,258,331	-	1,258,331	
本年度純資産変動額	708,252,265	292,680,357	415,571,908	-
本年度末純資産残高	12,407,127,690	20,413,304,517	-8,006,176,827	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,254,744,354
業務費用支出	2,079,205,710
人件費支出	948,256,067
物件費等支出	1,059,687,006
支払利息支出	30,908,040
その他の支出	40,354,597
移転費用支出	4,175,538,644
補助金等支出	3,869,303,166
社会保障給付支出	305,275,778
その他の支出	959,700
業務収入	7,538,106,868
税込等収入	4,861,888,540
国県等補助金収入	2,350,760,943
使用料及び手数料収入	200,246,661
その他の収入	125,210,724
臨時支出	169,553,800
災害復旧事業費支出	169,553,800
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,113,808,714
【投資活動収支】	
投資活動支出	932,710,757
公共施設等整備費支出	403,946,239
基金積立金支出	479,749,518
投資及び出資金支出	48,015,000
貸付金支出	1,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	302,637,064
国県等補助金収入	207,790,672
基金取崩収入	95,281,652
貸付金元金回収収入	1,000,000
資産売却収入	-1,435,260
その他の収入	-
投資活動収支	-630,073,693
【財務活動収支】	
財務活動支出	789,794,309
地方債等償還支出	789,794,309
その他の支出	-
財務活動収入	405,749,622
地方債等発行収入	432,266,742
その他の収入	-26,517,120
財務活動収支	-384,044,687
本年度資金収支額	99,690,334
前年度末資金残高	249,050,489
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	348,740,823
前年度末歳計外現金残高	50,901,483
本年度歳計外現金増減額	59,754,446
本年度末歳計外現金残高	110,655,929
本年度末現金預金残高	459,396,752

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,948,717,911	固定負債	8,917,312,037
有形固定資産	19,364,059,911	地方債等	5,947,751,332
事業用資産	9,296,811,715	長期未払金	-
土地	2,844,510,793	退職手当引当金	1,783,123,445
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	176,898,476	その他	1,186,437,260
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,339,625,720
建物	12,682,656,198	1年内償還予定地方債等	836,899,462
建物減価償却累計額	-6,790,635,261	未払金	245,829,144
建物減損損失累計額	-	未払費用	4,512,166
工作物	897,923,815	前受金	9,243,333
工作物減価償却累計額	-542,133,306	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	125,578,563
船舶	-	預り金	116,245,698
船舶減価償却累計額	-	その他	1,317,354
船舶減損損失累計額	-	負債合計	10,256,937,757
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	22,698,937,090
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-9,165,097,583
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	15,405,565		
その他減価償却累計額	-2,992,565		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	15,178,000		
インフラ資産	9,769,307,916		
土地	1,220,700,034		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,356,947,619		
建物減価償却累計額	-1,449,619,480		
建物減損損失累計額	-		
工作物	29,458,607,726		
工作物減価償却累計額	-21,903,754,546		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	86,426,563		
物品	2,616,963,824		
物品減価償却累計額	-2,319,023,544		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	12,485,394		
ソフトウェア	1,760,000		
その他	10,725,394		
投資その他の資産	1,572,172,606		
投資及び出資金	38,952,714		
有価証券	-		
出資金	38,952,714		
その他	-		
長期延滞債権	8,509,876		
長期貸付金	-		
基金	1,513,328,716		
減債基金	53,160,310		
その他	1,460,168,406		
その他	11,634,585		
徴収不能引当金	-253,285		
流動資産	2,842,059,353		
現金預金	893,857,854		
未収金	191,470,664		
短期貸付金	-		
基金	1,750,219,179		
財政調整基金	1,750,219,179		
減債基金	-		
棚卸資産	7,342,127		
その他	224,371		
徴収不能引当金	-1,054,842		
繰延資産	-	純資産合計	13,533,839,507
資産合計	23,790,777,264	負債及び純資産合計	23,790,777,264

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、連結団体においては原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一部の連結団体においては最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～65年
工作物 10年～60年
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
ソフトウェア 5年
水利権 20年
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,989,768,018
業務費用	4,420,013,457
人件費	2,058,186,410
職員給与費	1,557,289,948
賞与等引当金繰入額	117,462,258
退職手当引当金繰入額	68,835,219
その他	314,598,985
物件費等	2,173,712,248
物件費	1,377,049,436
維持補修費	69,167,837
減価償却費	724,741,696
その他	2,753,279
その他の業務費用	188,114,799
支払利息	43,492,664
徴収不能引当金繰入額	491,096
その他	144,131,039
移転費用	4,569,754,561
補助金等	2,756,242,601
社会保障給付	1,809,443,600
その他	4,068,360
経常収益	1,219,637,292
使用料及び手数料	969,296,612
その他	250,340,680
純経常行政コスト	7,770,130,726
臨時損失	169,553,800
災害復旧事業費	169,553,800
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,873,503
資産売却益	1,849,503
その他	24,000
純行政コスト	7,937,811,023

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,800,199,230	22,656,747,335	-9,856,548,105	-
純行政コスト(△)	-7,937,811,023		-7,937,811,023	-
財源	8,678,838,738		8,678,838,738	-
税収等	5,516,689,492		5,516,689,492	-
国県等補助金	3,162,149,246		3,162,149,246	-
本年度差額	741,027,715		741,027,715	-
固定資産等の変動(内部変動)		124,024,385	-124,024,385	
有形固定資産等の増加		443,129,746	-443,129,746	
有形固定資産等の減少		-681,275,831	681,275,831	
貸付金・基金等の増加		415,979,488	-415,979,488	
貸付金・基金等の減少		-53,809,018	53,809,018	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-4,120,827	-4,120,827		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	512,610	-14,256,703	14,769,313	-
その他	-3,779,221	-63,457,100	59,677,879	
本年度純資産変動額	733,640,277	42,189,755	691,450,522	-
本年度末純資産残高	13,533,839,507	22,698,937,090	-9,165,097,583	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,241,812,502
業務費用支出	3,672,057,941
人件費支出	2,228,201,975
物件費等支出	1,278,763,522
支払利息支出	43,492,664
その他の支出	121,599,780
移転費用支出	4,569,754,561
補助金等支出	2,756,242,601
社会保障給付支出	1,809,443,600
その他の支出	4,068,360
業務収入	9,693,634,946
税込等収入	5,459,673,990
国県等補助金収入	3,023,164,738
使用料及び手数料収入	956,605,400
その他の収入	254,190,818
臨時支出	169,553,800
災害復旧事業費支出	169,553,800
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,282,268,644
【投資活動収支】	
投資活動支出	959,275,503
公共施設等整備費支出	443,381,025
基金積立金支出	514,314,968
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,579,510
その他の支出	-
投資活動収入	327,501,361
国県等補助金収入	208,653,772
基金取崩収入	114,710,842
貸付金元金回収収入	4,270,368
資産売却収入	-133,621
その他の収入	-
投資活動収支	-631,774,142
【財務活動収支】	
財務活動支出	892,635,229
地方債等償還支出	890,891,215
その他の支出	1,744,014
財務活動収入	423,698,070
地方債等発行収入	498,230,190
その他の収入	-74,532,120
財務活動収支	-468,937,159
本年度資金収支額	181,557,343
前年度末資金残高	603,003,507
比例連結割合変更に伴う差額	-1,380,302
本年度末資金残高	783,180,548
前年度末歳計外現金残高	50,926,730
本年度歳計外現金増減額	59,750,576
本年度末歳計外現金残高	110,677,306
本年度末現金預金残高	893,857,854